



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 タビオ 株式会社
 コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 越智 勝寛
 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	11,351	△7.5	226	△59.2	234	△59.4	217	△27.1
28年2月期第3四半期	12,267	△0.0	556	△1.9	576	△2.6	299	△6.5

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 189百万円 (△32.6%) 28年2月期第3四半期 280百万円 (△9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	31.99	—
28年2月期第3四半期	43.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	9,795	5,772	58.9
28年2月期	8,920	5,787	64.9

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 5,772百万円 28年2月期 5,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,616	△6.5	292	△60.9	301	△61.0	185	△57.0	27.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	6,813,880 株	28年2月期	6,813,880 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,826 株	28年2月期	1,826 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	6,812,054 株	28年2月期3Q	6,812,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)における国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が見られたものの、生鮮食品の高騰や耐久消費財の買い控えなどもあり、消費者心理は依然低調に推移しております。また中国を始めとした新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選の影響による為替や株価の不安定な動きなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、残暑や相次ぐ台風などの天候不順による影響や、生活防衛意識の高まりによる個人消費の伸び悩みにより、春夏物商戦から秋物商戦にかけては低調に推移しました。しかしながら、気温の低下した11月からはコート等の防寒衣料を中心に冬物商品が好調に動き、実需買いの様相はますます顕著なものとなってきております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、専門店としてのあるべき商品内容の見直しを行うと共に、シーズンに応じたトレンドカラーやアイテム内容の提案、素材や技術力を生かした企画商品の展開を推進して参りました。また、オムニチャネルシステム(タビオアプリ)の稼働に伴う販促活動の強化や、SNSを使った商品アピールの実施など、お客様に関心を持って頂くためのブランド訴求活動を行って参りました。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、ハイセンスな商業施設への出店に特化し、大人の女性に向けた感度の高い商品展開を行うと共に、働く女性の足元をサポートできる機能性商品の展開を行って参りました。また「紳士靴下事業」では、単独店出店に向けて尽力すると共に、レディースとの複合店におけるメンズ売場の強化を図ることにより、お客様認知度とブランド力向上に向けた取り組みに尽力して参りました。

海外展開におきましては、イギリス事業の支店化に伴う現地営業力の強化と経営の効率化を図って行くと共に、フランス事業における新規出店に向けた取り組みを進めて参りました。また、北米でのマーケットリサーチや現地での生活スタイルの実態調査を行い、将来的な事業展開に向けての足場固めを進めて参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店12店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店11店舗、直営店7店舗の退店により、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店107店舗、直営店186店舗(海外4店舗を含む)、合計293店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,351百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は226百万円(前年同期比59.2%減)、経常利益は234百万円(前年同期比59.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は217百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金546百万円、商品363百万円、投資その他の資産その他128百万円増加しましたが、現金及び預金127百万円、建物及び構築物105百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて874百万円増加し、9,795百万円となりました。

負債については、買掛金473百万円、短期借入金324百万円、長期借入金218百万円、流動負債その他170百万円増加しましたが、電子記録債務205百万円、未払法人税等138百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べて890百万円増加し、4,023百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べて15百万円減少し、5,772百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.9%から58.9%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期における通期の業績予想については、平成28年10月7日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,580	2,422,125
受取手形及び売掛金	772,194	1,318,389
商品	642,132	1,005,578
貯蔵品	810	448
その他	210,284	208,882
流動資産合計	4,175,002	4,955,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,187,181	1,081,541
土地	1,182,654	1,182,654
その他（純額）	421,210	461,695
有形固定資産合計	2,791,046	2,725,892
無形固定資産		
投資その他の資産	384,375	379,719
差入保証金	1,398,629	1,434,867
その他	171,253	299,350
投資その他の資産合計	1,569,883	1,734,217
固定資産合計	4,745,305	4,839,829
資産合計	8,920,308	9,795,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	626,129	1,099,626
電子記録債務	700,381	494,571
短期借入金	168,000	492,800
未払法人税等	138,592	499
賞与引当金	88,269	25,045
ポイント引当金	1,439	8,369
その他	557,220	727,733
流動負債合計	2,280,033	2,848,645
固定負債		
長期借入金	290,000	508,000
退職給付に係る負債	166,547	171,236
資産除去債務	214,388	228,028
その他	182,053	267,337
固定負債合計	852,989	1,174,603
負債合計	3,133,023	4,023,248

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,295,923	5,309,475
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,802,136	5,815,688
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,850	△43,682
その他の包括利益累計額合計	△14,850	△43,682
純資産合計	5,787,285	5,772,005
負債純資産合計	8,920,308	9,795,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	12,267,888	11,351,062
売上原価	5,476,963	5,014,853
売上総利益	6,790,925	6,336,208
販売費及び一般管理費	6,234,832	6,109,534
営業利益	556,092	226,674
営業外収益		
受取利息	355	205
仕入割引	9,017	8,394
受取手数料	8,115	753
その他	7,231	5,727
営業外収益合計	24,720	15,079
営業外費用		
支払利息	961	3,107
為替差損	2,083	3,649
その他	936	615
営業外費用合計	3,981	7,371
経常利益	576,830	234,382
特別損失		
固定資産除却損	7,703	13,701
減損損失	45,100	36,401
特別損失合計	52,803	50,103
税金等調整前四半期純利益	524,027	184,278
法人税、住民税及び事業税	166,293	50,085
法人税等調整額	58,658	△83,719
法人税等合計	224,952	△33,634
四半期純利益	299,075	217,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,075	217,913

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	299,075	217,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,631	△28,832
その他の包括利益合計	△18,631	△28,832
四半期包括利益	280,443	189,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,443	189,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。